様式第３号（R6.12.17）

**出向元事業所の事業活動の状況に関する申出書**

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

下記の記載事項については、いずれも相違ありません。

なお、雇用調整中あるいは雇用調整後、ハローワーク又は労働局の立入検査に協力します。

　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　 　住　所　〒

事業主

又は

代理人

名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者が代理人の場合、上欄に代理人の、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入

を、申請者が社会保労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令

第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の、下欄に申請者の氏名等を

記載して下さい。

 　　　　　 労働局長　殿

住　所　〒

事業主又は

(提出代行者・事務代理者)

社会保険労務士

（　　 　　　　　公共職業安定所長経由）

名　称

氏　名

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご確認ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ計画届の提出日の属する月の前月の生産指標　　 | Ｂ　Ａに対応する前年同期の指標 | Ｃａ／ｂ×100 | 添 付 書 類 | ※確認欄 |
| 月　間　売　上　高（　　　　　　　　 ） | 　　　　　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　月 |  |  |  |
|  | ａ | ｂ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ①のＡ欄に同じ | Ｄ令和５年1月から12月までの任意の1ヶ月の指標 | Ｅａ／ｄ×100 | 添 付 書 類 | ※確認欄 |
| 月　間　売　上　高（　　　　　　　　 ） |  | 　　　　　　　　　　　　　　月 |  |  |  |
|  |  | ｄ |

**○　生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか。**

１．例年繰り返される季節的変動によるものである。　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合

　　　　　　 ・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合

・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合　など

２．行政処分又は司法処分により事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるものである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

（例）・営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反（その疑いを含む）により行政当局から事業活動の全部又は一部

 　の停止を命じられた場合

・不法占拠、特許侵害、名誉毀損等の不法行為（その疑いを含む）により司法当局から事業活動の全部又は一部

　　　　　　　の停止を命じられた場合　など

３．令和６年能登半島地震の影響による需要（受注量、客数等）の減少等によるものである。

（　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・需要の減少又は集客の困難

・その他これらに準ずる経済事情の変化　など

**○　事業内容の詳細及び令和６年能登半島地震の影響との関わりについて具体的に記述してください。**

（記述欄で不足する場合、任意様式に記述することとしても差し支えありません。）。

|  |
| --- |
|  |

様式第３号（裏面）

記入上の注意

１　本様式は、出向元事業主が作成してください。

２　この申出書は、令和６年能登半島地震の影響による需要（受注量、客数等）の減少等により事業活動が縮小した事業所の事業主が、出向実施計画（変更）届（出向元事業主）（以下「計画届」という。）を提出するときに併せて提出してください。

３　Ａ欄、Ｂ欄及びＤ欄には、1ヶ月（※）の売上高又は生産量等を、ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等。以下「生産指標」という。）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。なお、初回の提出時に利用した生産指標は、以降の提出時において原則として変更はできませんのでご注意ください。

　　（※）記入する１ヵ月間については、雇用保険適用事業所であって、当該1ヶ月を通じて雇用保険被保険者を雇用している必要があります。

４　Ａ欄には、計画届の提出日の属する月の前月の生産指標を記入してください。

５　Ｂ欄はＡ欄の記入に係る期間の前年同期のものの数値を記入してください。また、当該前年同期の月が令和６年１月以降となる場合は、Ｄ欄に令和５年１月から12月までの任意の１か月のものの数値を記入してください（ａ欄、ｂ欄及びｄ欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第１位を四捨五入してください。）。

６　Ｃ欄は、端数が生じる場合は、小数点以下第２位まで記載し、第３位以降を…としてください。

７　Ｅ欄は、端数が生じる場合は、小数点以下第２位まで記載し、第３位以降を…としてください。

８　この様式の提出に当たっては、Ａ欄からＥ欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載して下さい。また、「事業内容の詳細及び令和６年能登半島地震との関わりについて具体的に記載してください」欄に記述された内容を確認できる書類を添付してください。

９　下部の記述欄には、令和６年能登半島地震の影響に伴う需要の減少等の状況について、具体的に、いつから影響を受けたのか、事業内容、取引先名、令和６年能登半島地震の影響と事業の関係、その他必要な事項等を具体的に記載してください。

10　本様式における生産指標の確認は、計画届の変更を届け出る際に、様式第１号別紙１①(２－１)欄の審査対象期間の末日が、同様式①(２－２)欄の審査対象期間（前回提出時）の末日を超えている場合に改めて確認が必要となります。

11　※欄には、記入しないでください。